

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2024年9月6日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 2022年5月1日 至 2022年7月31日）
【会社名】	株式会社ウイルコホールディングス
【英訳名】	Wellco Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若林 圭太郎
【本店の所在の場所】	石川県白山市福留町370番地
【電話番号】	076-277-9811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大槻 健
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市福留町370番地
【電話番号】	076-277-9811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 大槻 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、石川労働局の調査において、当社及び連結子会社である株式会社ウイル・コーポレーションにて2020年4月から2023年1月までに受給した雇用調整助成金について、支給申請手続の一部に精査が必要となる疑義が発生したため社内調査を行った結果、勤怠管理を含む管理体制の不備に起因する助成金申請内容と社内管理記録との間の不整合が判明したことから、石川労働局に対し雇用調整助成金を自主返還するとともに事実関係の解明のために2024年4月23日に第三者委員会を組成いたしました。

第三者委員会においては、当事案に係る事実関係の調査、原因究明及び再発防止策の検討を行い、当社は2024年7月8日に報告書を受領しました。報告書では、常勤の取締役らの関与により雇用調整助成金の不正な受給が行われていたと結論付けられています。

当社グループは、当時受給した雇用調整助成金について売上原価もしくは販売費及び一般管理費を減額する会計処理を行っておりましたが、当社は、当該報告書の内容を踏まえ、雇用調整助成金返還額860百万円のうち、違約金及び延滞金を除く669百万円を過年度の連結財務諸表に遡及して取消すことといたしました。

また当社は、その判断に伴い、2020年10月期連結会計年度に、情報・印刷事業セグメント及び全社の固定資産に対して減損損失の認識の判定を再実施した結果、1,843百万円の減損損失を計上することといたしました。

これらの訂正により、2022年9月13日に提出いたしました第44期第3四半期（自 2022年5月1日 至 2022年7月31日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、仰星監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績の分析

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第3 四半期連結累計期間

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2020年11月1日 至 2021年7月31日	自 2021年11月1日 至 2022年7月31日	自 2020年11月1日 至 2021年10月31日
売上高 (百万円)	8,202	7,030	10,676
経常利益 (百万円)	297	388	331
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	185	363	284
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	211	479	306
純資産額 (百万円)	3,615	4,087	3,710
総資産額 (百万円)	11,361	11,490	11,356
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	7.53	14.78	11.55
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	35.6	32.7

回次	第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年5月1日 至 2021年7月31日	自 2022年5月1日 至 2022年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2.83	2.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、関係会社の異動は以下のとおりです。

（情報・印刷事業）

該当なし。

（知育事業）

該当なし。

（その他）

当第3四半期連結会計期間において、笹岡薬品通販株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2021年11月1日～2022年7月31日）における我が国経済は、2022年4 - 6月期のGDP成長率が、前期比で実質0.5%（年率換算2.2%）と3四半期連続のプラス成長となりました。国内においては、新型コロナウイルス第7波の感染拡大が続いていますが、従来の行動制限は緩和され、個人消費には回復の兆しが見えます。しかし、一方で、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギーや穀物価格の高騰、欧米の利上げによる急激な円安の進行、更には、グローバルサプライチェーンの混乱等、景気の下振れリスクは依然として高い状況にあります。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、デジタル印刷は、ECサイトにおける受注が好調であり堅調に推移しております。一方、チラシやフリーペーパーの印刷は、広告宣伝媒体のデジタル化が進んでいること並びに新型コロナウイルスの影響もあり、受注が減少したため、セグメント売上高は6,393百万円（前年同期比8.5%減）となりました。利益面においては、販売価格の見直しや人件費を含む経費削減及び多能工化による生産効率の向上を図った結果、（削除）セグメント利益は554百万円（前年同期比4.9%増）となりました。オフセット印刷とデジタル印刷の最適組み合わせにより顧客における印刷物の廃棄ロスの最小化を図った実績の紹介を積極的に進め、デジタル印刷の更なる拡大を図るとともに、顧客におけるSDGs活動に積極的に貢献していきます。また、顧客の販促活動を紙媒体も含め総合的にサポートできる営業体制の構築を図るとともにコスト削減を一段と進め、利益の拡大を目指してまいります。

知育事業につきましては、出版事業において2021年5月に刊行し、中学の部の課題図書に選定された書籍が売上高及び利益の増加に寄与致しました。しかしながら、前期において販売好調であった新型コロナウイルス感染防止関連商品の需要が一巡し、これを補うために知育玩具を中心に新商品の企画・開発に注力しました。新たに投入した商品の動きは順調ですが、新型コロナウイルス感染防止関連商品の減少分を補うまでには至りませんでした。また、従来からの幼稚園、保育園向けダイレクトメールに加え、新たな販売先として寺院向けダイレクトメールも開始致しました。また、コスト面では、印刷・広告宣伝費の抑制、前期より実施してきた物流費・人件費等の見直しにより、販売費及び一般管理費が減少した結果、セグメント売上高は797百万円（前年同期比25.9%減）、セグメント利益は26百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より「メディア事業」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社関西ぼど及び株式会社アクティの全株式を譲渡し、同事業から撤退したことによるものです。これにより、第1四半期連結累計期間より「情報・印刷事業」と「知育事業」の2つのセグメント区分になっております。（前第3四半期連結累計期間の「メディア事業」のセグメント売上高は334百万円、セグメント利益は10百万円の損失でした。）

また、7月1日付で笹岡薬品通販株式会社の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、当第3四半期連結累計期間より報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。株式取得後間もないことから、連結業績への貢献はこれからとなります。また、当該株式取得に伴いのれんが11百万円発生致しましたが、当第3四半期において一括償却したため、第4四半期連結会計期間以降のセグメント損益への負担はありません。その他セグメントの売上高は0百万円、セグメント利益は12百万円の損失となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,030百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は316百万円（前年同期比10.0%増）となり、持分法による投資利益及びものづくり補助金により、経常利益は388百万円（前年同期比30.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は363百万円（前年同期比96.2%増）となりました。

今後はグループシナジーを最大限に発揮するために紙媒体による告知効果、形態別ダイレクトメール（DM）のレスポンス、DMとコールセンター併用の費用対効果等を自ら検証し、それらの情報をお取引先様に還元することにより、従来以上にレスポンスの高い印刷物を提案し、告知からアフターフォローまでのサービスを顧客に提供できるオールインワンマーケティングカンパニーを目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,490百万円と、前連結会計年度末に比べて134百万円増加いたしました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少504百万円、(削除)現金及び預金の増加568百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,403百万円と、前連結会計年度末に比べて242百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少342百万円、リース債務の減少227百万円、長期借入金の増加161百万円、電子記録債務の増加91百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,087百万円と、前連結会計年度末に比べて376百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金の増加260百万円、その他有価証券評価差額金の増加121百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年5月1日～ 2022年7月31日	-	24,650,800	-	1,667	-	1,765

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日現在の株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日である2022年4月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,595,500	245,955	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	245,955	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2022年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ウイルコホールディングス	石川県白山市 福留町370番地	52,600	-	52,600	0.21
計	-	52,600	-	52,600	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年11月1日から2022年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165	4,733
受取手形及び売掛金	2,005	1,500
商品及び製品	435	372
仕掛品	94	88
原材料及び貯蔵品	189	224
その他	144	110
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	7,032	7,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	946	901
機械装置及び運搬具(純額)	25	51
土地	1,636	1,636
リース資産(純額)	433	401
その他(純額)	12	39
有形固定資産合計	3,053	3,031
無形固定資産		
その他	58	58
無形固定資産合計	58	58
投資その他の資産		
投資有価証券	897	1,064
その他	326	322
貸倒引当金	12	16
投資その他の資産合計	1,211	1,371
固定資産合計	4,323	4,461
資産合計	11,356	11,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941	598
電子記録債務	1,466	1,558
1年内返済予定の長期借入金	718	720
リース債務	251	296
未払金	999	1,037
未払法人税等	19	28
預り金	54	29
賞与引当金	27	14
設備関係支払手形	4	17
その他	117	168
流動負債合計	4,600	4,469
固定負債		
長期借入金	1,350	1,511
リース債務	852	580
退職給付に係る負債	425	409
繰延税金負債	350	366
資産除去債務	12	12
その他	54	53
固定負債合計	3,045	2,933
負債合計	7,646	7,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	94	355
自己株式	7	7
株主資本合計	3,513	3,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	307
退職給付に係る調整累計額	10	5
その他の包括利益累計額合計	196	312
純資産合計	3,710	4,087
負債純資産合計	11,356	11,490

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
売上高	8,202	7,030
売上原価	6,395	5,383
売上総利益	1,806	1,647
販売費及び一般管理費	1,518	1,331
営業利益	287	316
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	20
持分法による投資利益	-	30
受取賃貸料	19	16
補助金収入	6	30
その他	19	11
営業外収益合計	65	110
営業外費用		
支払利息	37	33
持分法による投資損失	7	-
不動産賃貸原価	3	3
その他	6	0
営業外費用合計	55	38
経常利益	297	388
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	-
関係会社株式売却益	63	-
その他	0	-
特別利益合計	67	0
特別損失		
固定資産除却損	2	-
投資有価証券評価損	84	2
関係会社株式売却損	1	-
事務所移転費用	2	-
臨時損失	76	-
特別損失合計	167	2
税金等調整前四半期純利益	197	386
法人税、住民税及び事業税	9	25
法人税等調整額	3	1
法人税等合計	12	23
四半期純利益	185	363
親会社株主に帰属する四半期純利益	185	363

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	185	363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	121
退職給付に係る調整額	1	5
その他の包括利益合計	26	116
四半期包括利益	211	479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211	479

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、笹岡薬品通販株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返品権付きの販売について、従来は、重要性の観点から顧客より返品を受けた時点で売上高から控除する処理を行っていましたが、返品されると見込まれる製品又は商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益及び売上原価相当額を認識せず、当該製品又は商品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から当該製品又は商品を回収する権利を返品資産として認識する方法に変更しており、返金負債を流動負債のその他に、返品資産を流動資産のその他に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は53百万円減少しております。また、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は0百万円減少し、それに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益もそれぞれ0百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染状況の変化に伴う会計上の見積りについて)

当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、営業活動が低下し、売上の減少が生じております。固定資産の減損に関する見積りにおいては、当連結会計年度以降も一定期間にわたり当該影響が継続するという仮定を置いております。なお、今後の実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、
 四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
受取手形	13百万円	17百万円
電子記録債権	42百万円	7百万円
支払手形	40百万円	59百万円
電子記録債務	54百万円	105百万円

(四半期連結損益計算書関係)

臨時損失

前第3四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年7月31日)

当社グループの連結子会社において、新電力会社と市場連動型の契約を締結いたしました。2021年1月に寒波等の影響を受け卸電力市場が急騰したことから、新電力会社から購入する電力料金も想定を超えて急騰いたしました。この急騰を受け、経済産業省からは、「新電力会社に対し、需要家の電気料金負担が激変しないよう、柔軟な対応をとるよう」要請がなされており、今後、新電力会社とは電力価格も含め交渉を行ってまいります。想定される通常電力料金との差額76百万円を第1四半期連結会計期間に臨時損失として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年7月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年7月31日)
減価償却費	68百万円	80百万円
のれんの償却額	-百万円	11百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年7月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月27日 定時株主総会	普通株式	49	2.00	2021年10月31日	2022年1月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,791	333	1,077	8,202	-	8,202
セグメント間の内部売 上高又は振替高	194	0	0	194	194	-
計	6,985	334	1,077	8,396	194	8,202
セグメント利益又は損失 ()	<u>528</u>	10	24	<u>542</u>	<u>255</u>	<u>287</u>

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 255百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当第3四半期連結累計期間において、当社の連結子会社であった株式会社関西ぱど及び株式会社アクティの全株式を譲渡したことにより、「メディア事業」から撤退しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年11月1日 至 2022年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報・印刷 事業	知育事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,231	797	7,029	0	7,030	-	7,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	161	-	161	-	161	161	-
計	6,393	797	7,191	0	7,192	161	7,030
セグメント利益又は損失 ()	554	26	580	12	567	251	316

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業になります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 251百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「知育事業」の売上高及びセグメント利益は0百万円減少しております。

(報告セグメントの区分変更)

第1四半期連結会計期間より、「メディア事業」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社関西ぼど及び株式会社アクティの全株式を譲渡し、同事業から撤退したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間において、笹岡薬品通販株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	情報・印刷事業	知育事業	計		
印刷	6,231	-	6,231	-	6,231
物販	-	634	634	0	635
書籍・教材	-	163	163	-	163
顧客との契約から生じる収益	6,231	797	7,029	0	7,030
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,231	797	7,029	0	7,030

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売事業になります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7.53円	14.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	185	363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	185	363
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,598	24,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年9月6日

株式会社ウイルコホールディングス
取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂戸 純子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉岡 礼

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの2021年11月1日から2022年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年5月1日から2022年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年11月1日から2022年7月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス及び連結子会社の2022年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2022年9月12日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。